

**令和4年度 神戸市就学・教育支援委員会
意見のまとめ**

はじめに

文部科学省は令和元年9月6日に「新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議」を設置し、医療や福祉との連携の推進、障害者の権利に係る国際的な議論の動向等も踏まえつつ、特別支援教育の現状と課題を整理し、一人一人のニーズに対応した新しい時代の特別支援教育の在り方や、その充実のための方策等について検討を行った。令和3年1月の有識者会議報告では、一人一人の教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できるよう、通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった、連続性のある多様な学びの場の一層の充実・整備を着実に進めることが必要という提言がなされている。

神戸市就学・教育支援委員会は令和4年度、多様化する障害のある児童生徒への専門的な意見聴取を強化するために専門委員が増員され、今年度は、①視覚障害 ②聴覚障害 ③病弱・肢体院内訪問学級をテーマとして話し合いを進めてきた。これらのテーマは、地域の小中学校にも在籍する児童生徒に関する事であり、一人一人の教育的ニーズに適した指導のあり方をどのようにすべきであるのかを検討することは重要な課題であると考える。本委員会における意見が、神戸市の特別支援教育の充実に向けた教育施策に生かされることを期待する。

令和5年3月27日

神戸市就学・教育支援委員会委員長 石倉 健二

I 視覚障害教育

1 視覚障害教育の課題・現状

- 物の空間認知・弁別ができないなどの、視力以外の「見え方」に課題がある児童も増えていると感じる。
- 視力の課題については、特別な教育、機器など専門的なサポートが必要である。
- 視覚障害と他の障害・疾病を合併している方は多いが、医療的ケアや知的障害が重度であることに目が行きがちで視覚障害の評価が難しい。見えなくてどれだけ困っているかを周りが気づけていないことがあるのかもしれない。
- 近年、視覚障害者の大学進学が増加している。視覚障害者に対する高等専門機関の門戸が開かれ、進学しやすくなっているという考察もある。

2 盲学校の児童生徒数の減少について

- 未熟児で視力障害は減っているが、未熟児網膜症などの重症な子どもや、遺伝性疾患などで視力を失う子どもは少なからずいる。
- 早産児の場合、肢体の問題があるとどうしても体幹のケアがメインになり、感覚機能のサポートが疎かになる。重複障害の子どもが増えており、盲学校以外の障害種別の特別支援学校に行くケースが多いと思う。
- ICT化が進み、弱視であっても地域の学校で学習を続けていける子どももいる。

3 盲学校における教育の現状

- 子どもの数は減っているが、幼児の歩行訓練など、視覚の特別な教育がある。教員は点字や白杖指導などの専門スキルを盲学校に着任してから得る。そのため習得まで時間がかかり、教員の質、専門性の担保が課題になる。
- 視覚に関する相談ができる場が限られている。盲学校の「ひとみ教室」がそれを担っていると思う。
- 専攻科は様々な実習があるが、少人数だと実習できないなどの課題がある。保健理療科の専門性が実際の社会のニーズ、生徒本人のニーズに合っているかも検討しなければならない。

4 集団での学びの保障について

- 学校教育は個の指導も大事だが、集団での指導も大事である。
- 小人数では、同じ年代の子どもたちとの触れ合いを通じた社会性が学びにくいことが課題。人数が少なくても専門的な指導を受けることで専門性を担保するのか、集団で心の教育を担保するのか。
- マンツーマンになると教員が支援し過ぎてしまう場合がある。
- ある時は盲学校で専門性を、またある時はたくさんの子どものなかで社会性を身につける、両方の環境が得られるとよい。
- 肢体不自由の特別支援学校で視覚障害の教育が取り組めるとよいのではないか。
- 四障害を受け入れている他都市の特別支援学校では、他の部門の子どもがいる中で、視覚障害の子ども達に対する静寂さの担保が難しかったと聞いている。
- 盲学校も隣の湊小学校とある程度交流できていると思うが、他都市の特別支援学校では、隣の高等学校と廊下が繋がっており行き来しているところもある。

5 今後の視覚障害教育への提案

- 集団教育の保障と環境整備、教員の専門性が重要。
- 盲学校の保護者、本人、教員の思いや意見を踏まえていくため、話を聞く機会、時間を取ることが必要である。

II 聴覚障害教育

1 聴覚障害教育の課題

- 子どもが言語を獲得して話し始めると、保護者も聴覚支援学校や難聴学級でなく、通常学級を選択されることが多い。しかし、言葉の質や対人関係も重要である。通常学級で十分な配慮ができているのか懸念点がある。
- 保護者の理解の進め方も課題である。
- 聴覚支援学校や難聴学級では小学校の低学年のは、保護者が毎朝子どもに付き添う必要があり、家庭の負担になっている。
- 難聴児が孤立しないよう、同じ状況の人たちの輪に入していくことも大事。
- 配慮を自分から言い出すのは難しい。おとなしい子として見過ごされてしまうところがあり、そのような現状理解が必要。
- 以前は難聴に精通した教員が難聴学級にもいたが、今は初めて担当する教員もいる。講音指導を習得するには時間がかかる。新しい教員がすぐできるものでなく、指導内容や専門性に課題があると思っている。
- 難聴通級教室でも、発達障害に関係した相談が多く、教員もこれまでの経験から発達障害の子どもたちに対する指導に関心が向いていると感じる。
- 発達障害を中心として特別支援教育に興味を持って勉強する学生、現場の教員は確実に増えている。そこから派生して、聴覚や視覚などの障害に関して学ぶ学生や教員が増えていくことを期待している。

2 聴覚障害の現状に関する意見

- 重複障害の子どもに対して、知的障害に関する支援はできいていても、視覚や聴覚に関する適切なアドバイスができていないのではないか。
- 治療方法が進んでいるため、支援も変えなくてはならない。人工内耳の子どもたちが増え、今までと違う問題が出てきている。教育現場での対応をどう変えていくか重要である。
- 近年インクルーシブ教育が進んでいるが、それだけが本当に子どもたちにとって良いのか。関わる教育・福祉・医療の現場がしっかり考えてサポートしていくなければならない。
- 地域の小中学校で過ごせるメリットも多いが、そこで学べないものをどうサポートしていくか。同じ障害の子が集う機会、親が集まる機会を増やしていくことも大切ではないか。

- 各関係機関で子どもの情報が共有できるように。何度も保護者が同じ説明しないといけない、あるいは進学・進級に伴って、できていた支援ができなくなることがないようにしなければならない。
- 県立学校ではオンラインで他校の生徒との交流を実施。その際、自分に必要な支援を体感させ、自ら必要な支援を求めることができるように、自己紹介や自分の考えを述べる時間を設けている。
- 難聴の子どもたちがもっと気楽に生きていける工夫が大切。総合聴覚センターでは、難聴の子どもたちが気楽に集まるよう対面・オンラインで交流の場を開催。オンラインで遠方の方も参加している。

3 今後の聴覚障害教育への提案

- 聴覚障害の知識をもった教員を養成し、地域の学校へ通えるよう設備整備を進めることが本筋。仮に、難聴学級を設けるのであれば、難聴学級で行う新たな支援策の検討や、対象とする子どもを明確にする必要がある。
- 将来、地域の学校での体制整備ができたなら、どのように地域の学校と連携するのかなども予め考えておく必要がある。
- 現在の難聴児の状況を鑑み、難聴通級教室での不足している指導内容を分析する必要がある。
- 難聴の子ども同士の触れ合いも大切だが、地域の子どもたちと一緒に学び、地域の子どもたちにも難聴児の不便さを十分に理解してほしいというのが、難聴児の家族の願いのように思う。
- 地域の小中学校の教員の理解を深めるためには、教職員が学びやすい環境設定と、個別の相談に乗れる体制づくりが必要と思う。そのためには、県立聴覚支援学校とより一層の連携が必要である。
- 若い人は、ICTの活用もそうだが、スキルも高い。若手教員に対して聴覚・視覚障害教育のスキルをつけるための手立てを確立していくことが重要である。

III 訪問教育

1 訪問学級の現状

- ICT は、重い障害のある子供たちの小さな変化を客観的に捉える手段の開発など応用できる範囲が広い。
- GIGA スクール構想の関係で、校内のネットワークが充実する中、病院などの協力もあり、オンラインでの行事も増えている。
- ベッドから動けない重度の子供でも、オンラインでの工場見学や、地域校の友達を見る機会を持つことができる。
- 現在の拠点を置いた訪問教育（みどり学級）は、オンライン会議等の対応はしているが、本校と離れており、担当教員は孤立しやすいのかもしれない。
- 兵庫県では、訪問教育はその校区の特別支援学校が担っている。

2 今後の訪問教育への提案

- ICT 活用が、個に応じた教育課程のためのカギになる。
- 訪問教育の充実化のためには、本校とのスクーリングや地域校との交流なども大切であり、居住地に近い学校が支援するのが良いのではないか。
- 特別支援学校本校の児童生徒が、病状等により訪問教育に変更することについて、今後どのように考えていくべきか整理していく必要がある。